

ウズベキスタン

Republic of Uzbekistan

	2015年	2016年	2017年
①人口：3,265万人（2018年1月1日）			
②面積：44万8,970km ²			
③1人当たりGDP：1,491米ドル (2017年)			
④実質GDP成長率(%)	8.0	7.8	5.3
⑤消費者物価上昇率(%)	5.6	5.7	14.4
⑥失業率(%)	5.2	5.2	5.8
⑦貿易収支(100万米ドル)	△1,740	△1,964	△1,645
⑧経常収支(100万米ドル)	470	498	1,774
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	24,300	26,428	28,076
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	11,800	13,100	15,000
⑪為替レート(1米ドルにつき、 スム、期中平均、公定レート)	2,567.98	2,965.25	5,113.88

〔注〕①：暫定値、③：推計値、⑤：12月の前年同月比、⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑧：2017年推計値
〔出所〕①②④～⑥：ウズベキスタン国家統計委員会、③⑧：IMF、⑦⑨⑩：アジア開発銀行（ADB）、⑪：ウズベキスタン中央銀行

2017年のウズベキスタン経済は、9月に実施した複数為替レートの本一化と外貨売買の自由化の影響を受けつつも、実質GDPが前年比5.3%増の着実な成長を遂げた。2018年も堅調な外需と旺盛な内需が引き続き成長を支えたと予測されている。外為規制緩和などビジネス環境の改善に呼応し、日系企業に拠点強化の動きもみられる。

■ 外為規制緩和に伴う通貨切り下げでインフレ加速

2017年はミルジヨエフ大統領による一連の経済改革が進展した。6月の政策金利の引き上げ（9%→14%）や一部商業銀行での試験的な市場レート導入を経て、9月には懸案だった通貨スムの複数為替レートの本一化と外貨売買（コンバージョン）の自由化が実施された。

2017年の実質GDP成長率は5.3%となった。直近2年の実績（2016年7.8%、2015年8.0%）や当該年予算案提出時の経済成長見通し（7.8%）に比して低い数字となった。これには、9月の通貨制度改革（複数為替レートの本一化と外貨売買の自由化）に伴い実施された通貨切り下げの影響もさることながら、主因は統計の算出方法見直しにあると考えられる。2017年9月、政府はこれまでの統計の扱いを改め、国際基準に準拠した信頼性の高い統計の作成を国家統計委員会に義務付けた（大統領令3165号、閣議決定第690号）。国際通貨基金（IMF）ではウズベキスタンが主要統計を国際基準に整合させてIMFの一般データ配信システム（e-GDDS）に参加することを歓迎している。

GDPを経済活動別にみると、農業が前年比2.0%増、鉱工業7.0%増、建設5.6%増、サービス8.9%増で、鉱工業では自動車・機械設備の生産・修理（39.0%増）、石炭・原油・天然ガス採掘（21.6%増）などの伸びが大きかった。

9月に通貨スムの対ドル公定レートが1ドル=4,000スムから8,100スムに92.4%切り下がった影響で、2017年の消費者物価上昇率（前年末比）は14.4%（2016年は5.7%）となった。2018年に入り物価は沈静化に向かっているが、2018

年4月、中銀は消費者物価上昇率を目標値（11.5～13.5%）に収めるためとして、政策金利を14%に据え置いた。

ミルジヨエフ政権下では省庁の組織変革も行われた。2017年3月～4月には、対外経済関係投資貿易省が整理・縮小され、国家投資委員会と貿易省が発足。さらに、7月には大統領直轄の国家プロジェクト管理庁（NAPM）が設立され、外国投融資案件の資金的・技術的審査を担うことになった。2018年の投資・インフラ計画（2017年12月採択）によると、政府保証付き外国投融資受入案件の総額は前年比23.1%増の22億8,290万ドル、案件数は71件（前年79件）で、政府保証枠は3年連続で拡大した。

しかし、NAPMへの業務集中や人材不足から案件の審査が滞りがちとなり、2018年6月には借款や国際金融機関の投融資案件はNAPMの管轄外となった（大統領令第3794号）。日系企業を含む関連企業は業務に一部混乱を来しているとも伝えられる。

税制改革も急ピッチで進んでいる。2018年6月に発表された2019年1月以降の新税制では、個人所得税は従来の累進課税から一律12%、年金基金（保険部分）は8%→ゼロ、企業利潤税は14%→12%、中小企業向け統一支払税は売り上げに対し5%→4%へと低減される。

2018年の経済は、政府の経済予測（2017年12月）によれば実質GDP成長率は5.9%。ロシア、カザフスタン、中国など主要貿易相手国のポジティブな経済成長と自国の投資環境の自由化をその要因としている。世銀、IMF、アジア開発銀行（ADB）、欧州復興開発銀行（EBRD）などの国際金融機関も堅調な外需と旺盛な内需（建設・消

費)により5%台の経済成長を見込んでいる。経済の重要な要素の一つであるロシアへの出稼ぎ労働者による送金は、2013年以降減少していたが2017年は前年比29.7%増の31億3,057万ドルへと回復した。

■中国が輸出入とも最大の相手国に

国家統計委員会によると、2017年の貿易は輸出(サービスを含む)が前年比15.2%増の139億2,784万ドル、輸入が7.6%増の130億5,545万ドルで、輸出入ともに中国が最大のパートナーとなった。中国向け輸出は前年比12.5%増の22億4,893万ドル(構成比16.1%)。増加の主な要因はエネルギー・石油製品が28.7%増の8億470万ドル(対中輸出に占めるシェア35.8%)となったことだ。第2位のロシア向け輸出も前年比18.1%増の21億2,000万ドルで、最大輸出品目のエネルギー・石油製品は8.5%増、対ロ輸出に占めるシェアは25.1%となった。

中国からの輸入は前年比21.0%増の27億2,874万ドルで、機械・設備(15億7,561万ドル、21.3%増)などが寄与した。第3位の韓国からの輸入は自動車部品を中心に43.2%増の12億4,429万ドルとなった。その背景には、ロシアでの販売が大きく回復した(45.2%増の1万5,078台)ことに牽引され、GMウズベキスタン製国産乗用車の生産が前年比59.0%増の14万247台となったことがある。

■ビジネス環境好転を受け拠点強化の動きも

日本側「貿易統計(通関ベース)」によると、2017年の対ウズベキスタン輸出額は前年比25.4%減の1億2,085万ドル、輸入額は71.1%増の447万ドルとなった。輸出について、シェア14.0%を占める繊維機械が前年比16倍強に伸びた。外貨購入自由化の好影響とみられる。従来輸出の約半分を占めていた自動車(トラック・乗用車)は前年比24.8%減と大幅に減少した。

日本企業のビジネスは、国際金融機関のローンや二国間の公的資金支援を活用した案件が中心だ。最近の案件では、2017年12月に日本・ウズベキスタン政府間で合意された「タシケント情報技術大学メディア訓練センター機材整備計画」(1億8,790万円)と2018年5月の「経済社会開発計画」(供与額8億円)がある。これは地方部の脆弱な道路インフラの整備能力向上のため、日本の優れた中小企業の道路機材などを供与するというものだ。

ウズベキスタンの事業環境の好転を受け、住友商事は2018年から日本人駐在員の配置を再開。また同社100%出資によるトヨタ車の販売会社「トヨタセントラルアジアFZE」の駐在員事務所を開設するなどビジネスの基盤強化を図っている。

なお、ウズベキスタン政府は2018年2月以降、日本を

表1 ウズベキスタンの主要国別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	1,999	2,249	16.1	12.5
ロシア	1,795	2,120	15.2	18.1
カザフスタン	945	1,072	7.7	13.4
トルコ	686	878	6.3	27.9
アフガニスタン	517	616	4.4	19.0
イラン	350	267	1.9	△23.7
タジキスタン	165	186	1.3	12.9
キルギス	121	180	1.3	47.8
フランス	120	149	1.1	23.9
韓国	202	143	1.0	△29.0
日本	16	14	0.1	△8.3
合計(その他含む)	12,095	13,928	100.0	15.2
	輸入 (CIF)			
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	2,254	2,729	20.9	21.0
ロシア	2,398	2,709	20.8	13.0
韓国	869	1,244	9.5	43.2
カザフスタン	954	998	7.6	4.6
トルコ	486	675	5.2	39.0
ドイツ	492	587	4.5	19.4
ブラジル	355	321	2.5	△9.6
インド	318	291	2.2	△8.5
リトアニア	278	260	2.0	△6.7
ラトビア	242	213	1.6	△12.1
日本	248	152	1.2	△38.9
合計(その他含む)	12,138	13,055	100.0	7.6

(注) サービスを含む。

(出所) ウズベキスタン国家統計委員会

表2 ウズベキスタンの主要品目別輸出入

(単位:100万ドル、%)

品目	輸出 (FOB)			
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
エネルギー製品	1,714	1,920	13.8	12.0
サービス	3,121	3,536	25.4	13.3
綿繊維	637	477	3.4	△25.1
鉄鋼・非鉄金属	708	915	6.6	29.2
機械・設備	221	355	2.5	60.8
食料品	694	876	6.3	26.1
化学品・プラスチック製品	841	884	6.3	5.1
その他	4,158	4,965	35.7	19.4
合計	12,095	13,928	100.0	15.2
品目	輸入 (CIF)			
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・設備	5,018	5,058	38.7	0.8
化学品・プラスチック製品	2,120	2,148	16.5	1.4
食料品	1,440	1,274	9.8	△11.5
鉄鋼・非鉄金属	921	1,275	9.8	38.4
エネルギー製品	589	742	5.7	26.0
サービス	809	1,020	7.8	26.1
その他	1,242	1,538	11.8	23.9
合計	12,138	13,055	100.0	7.6

(出所) ウズベキスタン国家統計委員会

表3 ウズベキスタンの対内直接投資の推移
＜実行ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年
対内直接投資額	757	66	133	96

(出所) 国際貿易開発会議 (UNCTAD)

含む7カ国・地域のパスポートを有する国民に対し、30日間までビザなし滞在を認めるなどの措置を講じた。